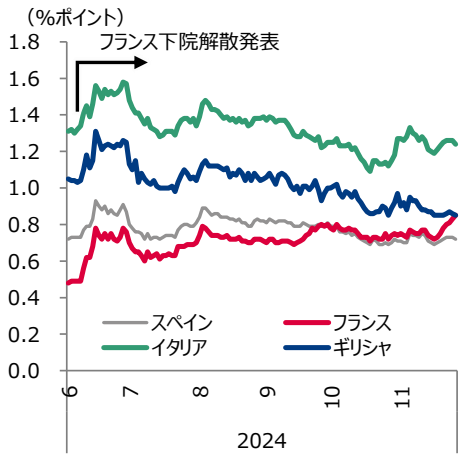
欧州

フランス財政不安

フランス国債金利はギリシャと同程度まで上昇、財政不安は長期化へ

政策・経済センター
綿谷謙吾
03-6858-2717

1 主要国対独スプレッド



注：各国の10年物国債とドイツ国債の金利差。直近は2024年11月27日時点。
出所：Macrobondを基に三菱総合研究所作成

2 25年予算案の主なポイント

歳出削減（約400億ユーロ）	• 社会保障支出の抑制（医療支出効率化、退職年金のインフレ調整等） • 環境関連の補助金の見直し 等
歳入増加（約200億ユーロ）	• 年間売上高10億ユーロ以上の企業への期限付き増税 • 高所得者（25万ユーロ以上）への一時的な増税 等

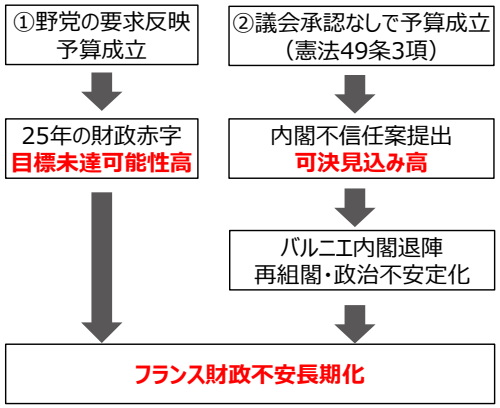
出所：フランス政府 "Projet de loi de finances 2025" を基に三菱総合研究所作成

3 各会派の主な主張

左派連合	• 大企業・富裕層課税には賛成 • 低所得者支援重視、歳出削減には反対
マクロン与党連合	• 年金改革など推進、財政に配慮 • 富裕層増税には与党内でも賛否あり
国民連合	• 生活費高騰対策（電力増税撤回など）など国民連合の主張の反映を要求

出所：各種報道を基に三菱総合研究所作成

4 今後想定される展開



出所：各種報道などを基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

フランス財政不安の概要

- フランスの財政不安が高まっている。11月27日終了時点では、2000年以降で初めて、フランス国債とギリシャ国債の対独スプレッドが並んだ（図表1）。
- フランスの財政はコロナ禍を経て悪化しており、24年6月に欧州委員会から財政赤字の是正勧告措置がでた。25年予算案では、財政赤字をGDP比5%に抑制（対策なしではGDP比約7%）するために、600億ユーロ（歳出抑制400億ユーロ、歳入増200億ユーロ）の財政改善策が盛り込まれた（図表2）。この予算案の審議難航が、フランス国債の金利上昇の背景にある。
- マクロン大統領・バルニエ首相の政権は少数与党であり、予算の承認には野党の協力が必要となる。しかし、下院最大勢力の左派連合はバルニエ内閣を認めていない（慣例では最大会派から首相を任命）。また、極右の国民連合は同党の主張が予算に反映されなければ、予算案に反対する見通しだ。各会派の主張に隔たりは大きく、調整は容易ではない（図表3）。実際、下院で承認されない状況で予算案は上院に送付されている。

今後の見通し

- 25年予算審議の難航と財政不安は続くと見込む。
- 25年予算の成立には、①野党の要求を反映し予算案修正、②議会承認なしで予算成立させる（憲法49条3項に基づく対応）、方法がある（図表4）。前者は、歳出削減や増税の見直しにつながり財政赤字拡大につながる可能性が高い。後者は、強行突破となり、野党から内閣不信任案が提出され、可決される可能性が高い。この場合、バルニエ内閣は退陣となり、再度組閣が必要となる。憲法の規定から下院の解散が可能となるのは25年7月以降であり、少数与党での厳しい政権運営が続く状況は変わらない。
- 現時点では有効な打開策はなく、フランスの財政不安と政治的混乱は長期化するだろう。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.